

## 2. 法適用地方公営企業

### (1) 経営状況

#### ア 収益的収支の状況

- 総収益（経常収益＋特別利益）は121,755百万円で、前年度（123,065百万円）に比べ1,311百万円、1.1%減少し、また、総費用（経常費用＋特別損失）は116,478百万円で、前年度（118,619百万円）に比べ2,141百万円、1.8%減少している。この結果、総収支（純損益）は5,277百万円の黒字（前年度は4,446百万円の黒字）になっており、総収支比率は104.5%と前年度（103.7%）に比べ0.8ポイント増加している。
- 経常収益（営業収益＋営業外収益）は120,225百万円で、前年度（119,602百万円）に比べ623百万円、0.5%増加し、また、経常費用（営業費用＋営業外費用）は115,587百万円で、前年度（117,906百万円）に比べ2,319百万円、2.0%減少している。この結果、経常収支（経常損益）は4,638百万円の黒字（前年度は1,696百万円の黒字）になっており、経常収支比率は104.0%と前年度（101.4%）に比べ2.6ポイント増加している。事業別にみると、経常収支比率が前年度を上回った事業は、ガス事業（＋105.4ポイント）、病院事業（＋1.2ポイント）、観光事業（＋13.5%）、その他事業（＋0.5%）であり、それ以外の事業は前年度を下回る結果となっている。

第12表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

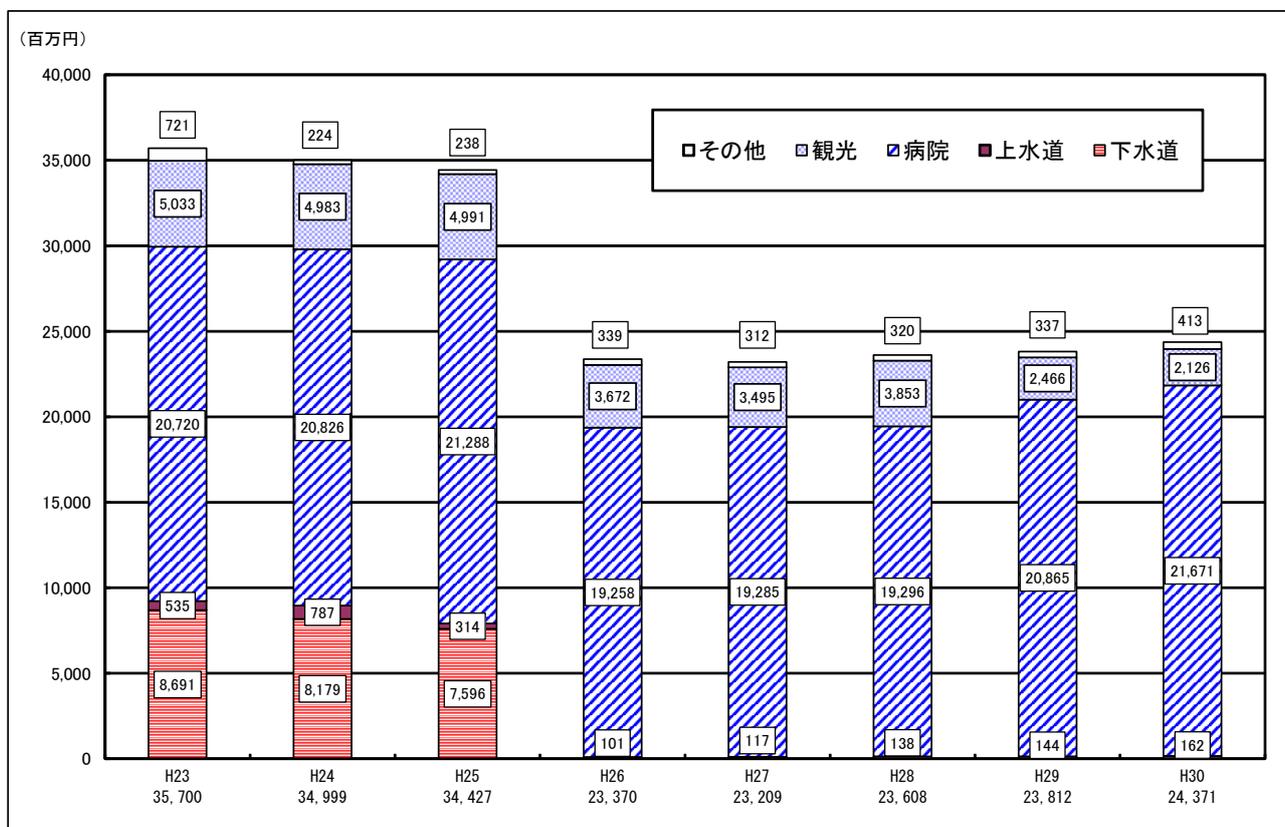
事業 年度	全事業	上水道 簡水	ガス	病院	下水道	観光 (休・そ)	宅造	介護	その他
21	100.4	105.4	109.7	97.5	98.5	103.4	94.0	101.7	96.5
22	102.2	108.0	89.6	100.2	98.4	99.3	85.0	102.2	96.8
23	101.9	106.5	99.6	100.8	97.7	96.6	99.5	101.9	100.5
24	101.5	104.8	101.6	99.9	97.0	102.8	2.6	100.7	95.6
25	101.7	106.9	102.9	100.0	97.1	97.0		102.0	97.9
26	104.0	110.2	106.3	97.7	114.3	103.5		101.3	93.0
27	104.8	110.6	106.0	99.0	114.2	109.6		103.5	99.1
28	104.7	112.1	103.7	98.2	113.4	115.5		105.3	95.2
29	101.4	112.6	6.8	96.6	114.5	113.8		104.8	94.7
30	104.0	110.4	112.2	97.8	113.3	127.3		99.7	95.2

- 経常損失を生じた事業は54事業のうち14事業で、経常損失額の合計は1,626百万円となっており、前年度と比べ事業数は3事業の減少、金額は3,864百万円の減少となった。経常損失を生じた事業、経常損失額を事業別にみると、病院事業で6事業1,501百万円、下水道事業で2事業48百万円、介護サービス事業で5事業57百万円、その他事業で1事業20百万円となっている。

## イ 累積欠損金の状況

- 累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。
- 平成30年度末において累積欠損金を有する事業数は54事業のうち16事業（法適用事業全体の29.6%）で、前年度に比べ1事業増加しており、累積欠損金額の合計は24,371百万円で、前年度（23,812百万円）に比べ560百万円、2.4%増加している。
- 累積欠損金を有する事業を事業別にみると、病院事業が6事業21,671百万円、下水道事業が1事業162百万円、観光施設事業が3事業2,126百万円、介護サービス事業が5事業363百万円、その他事業で1事業50百万円となっている。

## 第7図 累積欠損金の推移



## ウ 不良債務の状況

- 平成30年度末において不良債務（流動負債＞流動資産）を有する事業数は、54事業のうち1事業（法適用事業の1.9%）で、前年度より1事業減少した。不良債務額は348百万円で、前年度（316百万円）に比べ32百万円、10.1%増加している。

不良債務を有する企業を事業別にみると、下水道事業が1事業348百万円となっている。

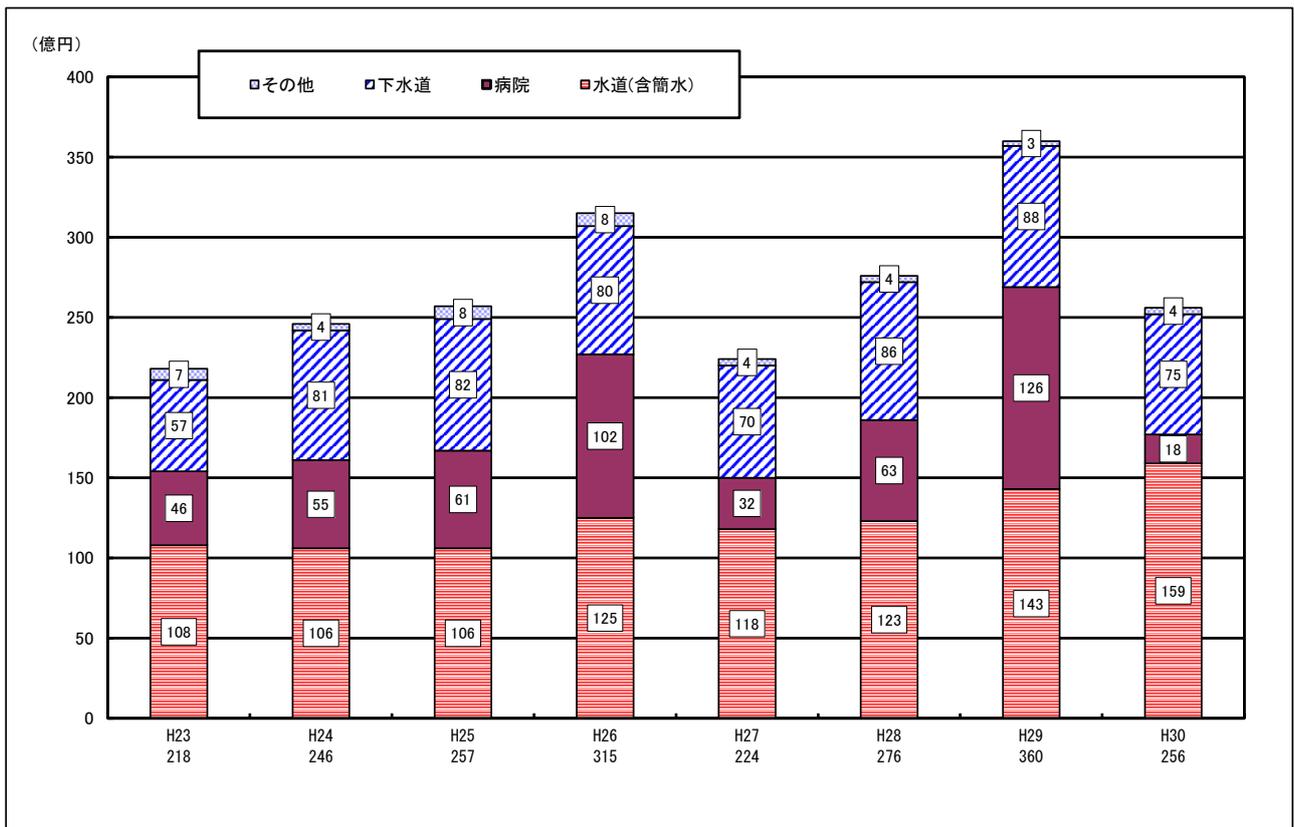
## エ 資本的収支の状況

- 資本的支出は47,416百万円で、前年度（56,880百万円）に比べ9,464百万円、16.6%減少している。

これは、建設改良費（建設投資額）が25,575百万円と、前年度（36,045百万円）に比べ10,471百万円、29.0%減少したことが要因である。

- これを事業別にみると、建設改良費は、病院事業が10,759百万円減少（対前年度比△85.5%）等となっている。

### 第8図 建設投資額の推移



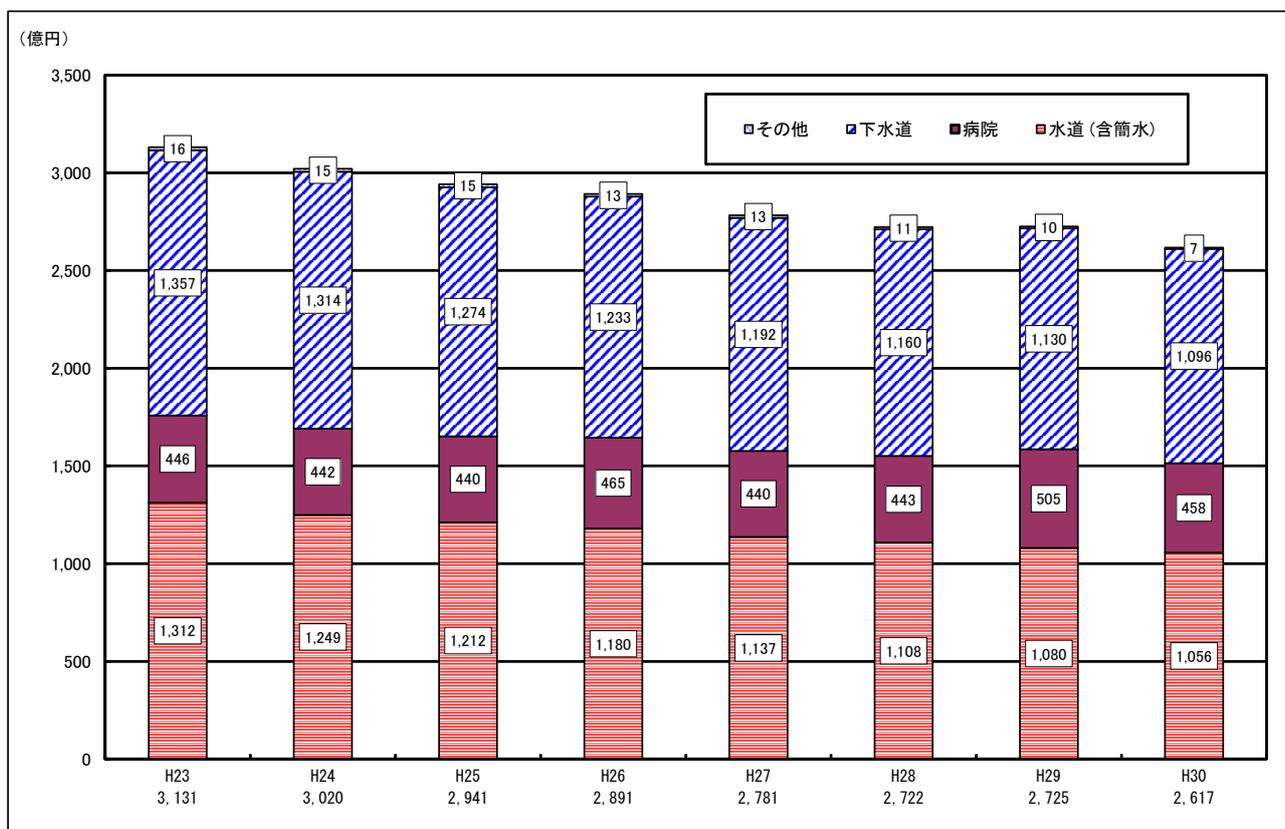
○ 資本的収入は22,389百万円で、前年度（33,384百万円）に比べ10,994百万円、32.9%減少している。

これは、企業債発行額が10,645百万円と、前年度（20,472百万円）に比べ9,827百万円、48.0%減少したことが主な要因である。

○ これを事業別にみると、企業債発行額は、病院事業が10,192百万円減少（対前年度比△94.7%）等となっている。

○ 企業債現在高は261,748百万円で、前年度（272,508百万円）に比べ10,760百万円、3.9%減少している。企業債現在高が大きい事業をみると、下水道事業が109,617百万円（法適用企業全体の41.9%）と最も大きく、次いで水道事業が105,634百万円（同40.4%）、病院事業45,805百万円（同17.5%）となっており、これら3事業で全体の99.7%を占めている。

## 第9図 企業債現在高の推移



オ 職員給与費の状況

○ 職員給与費は、損益勘定所属職員分が36,580百万円で、前年度（36,387百万円）に比べ193百万円、0.5%増加している。

また、営業収益に対する職員給与費の割合は35.5%で、前年度と同じである。

**第13表 営業収益に対する職員給与費の比率の推移（損益勘定所属職員）**

（単位：％）

事業 年度	全事業	上水道 簡水	ガス	病院	下水道	観光 (休・そ)	宅造	介護	その他
21	34.1	12.5	18.1	54.4	9.3	15.4	-	72.6	55.2
22	33.8	11.1	13.8	54.0	10.2	16.8	-	72.6	56.5
23	34.0	11.1	15.4	53.8	8.5	16.0	-	73.4	61.6
24	34.5	11.1	14.6	54.0	10.2	15.8	-	74.4	66.9
25	34.2	10.4	11.8	54.0	9.2	16.5		73.3	15.0
26	35.4	10.3	11.0	54.7	8.5	14.5		73.1	45.0
27	35.5	9.6	13.1	56.0	8.8	14.3		72.5	35.7
28	35.3	8.8	13.2	56.6	8.3	11.2		72.4	38.5
29	35.5	8.2	28.1	57.2	8.7	11.0		72.3	38.6
30	35.5	7.9	21.1	57.3	7.4	9.8		74.6	35.1